

総合区設置に伴うコスト

総合区の設置に伴い、事務の移管などにかかるシステム改修や、新たな職員体制に応じた執務室の改修などの経費が必要となります。

イニシャルコスト

(総合区設置に伴い、発生する一時的な経費)

約62.7億円

(内訳)

・システム改修経費	49.3 億円
・庁舎改修経費	7.5 億円
・その他経費	5.9 億円

ランニングコスト

(総合区設置に伴い、増加する経常的に必要な経費)

約0.9億円

(内訳)

・システム運用経費	0.9 億円(改修増加分)
-----------	---------------

※一定の前提条件に基づき試算しています。金額は今後の精査により変動します。

総合区を設置するまでの手続き

総合区の設置は 議会で決定します

総合区素案の作成

現在

総合区設置に関する
制度案の作成

総合区設置に関する
条例の議決

設置の日

皆さんを代表する
市議員が、大阪市会に
おいて、総合区の設置を
決定します

市会の出席議員の過半数の
賛成により設置が決定します

総合区設置決定から
約2年後を目途とします

総合区の設置は、市の条例により定めることとされているため、市長が提案し、議会で決定することとなります。

現在は、大阪市会等で、総合区と特別区の制度設計について並行して議論を進めているところです。

最終的には、「総合区制度」と「特別区制度」のいずれの制度とするのか、住民の皆さんにご判断いただけるよう検討を進めています。

総合区設置の日の考え方

- ・住民サービスに支障がでないこと
- ・十分な周知と関係機関との調整期間を確保すること
- ・各種システム改修をはじめ、住民サービスが確実に提供できる体制が整った後とする

・総合区の検討状況については大阪市ホームページをご覧ください。
<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3054-1-1-9-9-0-0-0-0-0.html>



<総合区に関するお問い合わせ窓口>

副首都推進局問い合わせ担当

電話番号06-6208-8989 FAX番号06-6202-9355



OSAKA-KANSAI
JAPAN
EXPO2025

2025 国際博覧会(EXPO)の誘致に
ご賛同いただける方を「会員」として募集します。
<http://www.expo2025-osaka-japan.jp/recruit/>

※大阪市 総合区制度に関するお知らせは、新聞折込みでお届けします。折込みは朝日・産経・日経・毎日・読売・大阪日日新聞の朝刊です。この6つの新聞を購読されていない大阪市内在住の方でご自宅への郵送をご希望の方や点字版をご希望の方は、電話・FAX等で副首都推進局へお申し込みください。(電話番号06-6208-8876 FAX番号06-6202-9355)